



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 木村化工機株式会社  
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,516	3.9	1,900	8.5	1,966	11.1	1,333	9.7
2020年3月期	20,711	3.7	1,750	20.8	1,769	22.1	1,215	19.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,733百万円 (86.8%) 2020年3月期 928百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.31		10.7	7.0	8.8
2020年3月期	61.46		10.6	6.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,726	13,265	44.6	669.14
2020年3月期	26,079	11,760	45.1	594.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,265百万円 2020年3月期 11,760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,120	186	260	6,437
2020年3月期	1,720	177	73	4,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				12.00	12.00	245	19.5	2.1
2021年3月期				15.00	15.00	306	22.3	2.4
2022年3月期(予想)				15.00	15.00		21.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	63.6	1,000	254.6	1,020	226.8	700	252.4	35.31
通期	23,700	10.1	1,920	1.1	1,970	0.2	1,380	3.5	69.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,600,000 株	2020年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	775,303 株	2020年3月期	825,578 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,807,939 株	2020年3月期	19,774,422 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,267	4.6	1,886	9.6	1,952	12.1	1,324	10.6
2020年3月期	20,333	1.0	1,720	17.5	1,740	19.1	1,197	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.86	
2020年3月期	60.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,233	12,779	43.7	644.61
2020年3月期	25,613	11,436	44.6	578.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,779百万円 2020年3月期 11,436百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	64.4	980	267.8	1,000	238.9	690	267.3	34.81
通期	23,400	10.0	1,900	0.7	1,950	0.1	1,370	3.5	69.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ～「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他	
(受注、売上及び受注残の状況) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために社会経済活動が大きく制限され、景気は同感染症の影響を強く受けました。社会経済活動の段階的再開後は、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きがみられたものの、年度の後半には国内外において同感染症が再拡大し、収束時期の目途が立たない等、依然として厳しい状況で推移しました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきまして、企業は同感染症の影響による企業収益の減少および景気の先行き不透明感の高まり等から不要不急の設備投資を延期または中止する等、慎重姿勢を続けましたが、業績が持ち直しに向かう中で投資を再開する動きも一部では見受けられました。

このような状況のもと、受注高は 23,743百万円と前連結会計年度に比べ 1,042百万円の減少(△4.2%)となりましたが、売上高は21,516百万円と前連結会計年度に比べ 805百万円の増加(+3.9%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 1,900百万円と前連結会計年度に比べ 149百万円の増加(+8.5%)、経常利益は 1,966百万円と前連結会計年度に比べ 196百万円の増加(+11.1%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,333百万円と前連結会計年度に比べ 117百万円の増加(+9.7%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大および地球温暖化対策として有効なCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は 10,248百万円と前連結会計年度に比べ 489百万円の増加(+5.0%)、売上高は 8,343百万円と前連結会計年度に比べ 979百万円の増加(+13.3%)、セグメント利益(営業利益)は 422百万円と前連結会計年度に比べ 288百万円の増加(+214.7%)となりました。

※ 「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

## ② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、高機能・高付加価値製品増産のための投資等、収益基盤強化のための投資を行う企業も一部には見られましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が減少した顧客の多くは設備投資計画の先送りまたは見直し等、慎重な姿勢を維持したため、既存設備の定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は 8,335百万円と前連結会計年度に比べ 54百万円の減少(△0.6%)、売上高は 7,663百万円と前連結会計年度に比べ 809百万円の減少(△9.6%)、セグメント利益(営業利益)は 779百万円と前連結会計年度に比べ157百万円の減少(△16.8%)となりました。

## ③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)加工工場の竣工に向けた新規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 5,158百万円と前連結会計年度に比べ 1,478百万円の減少(△22.3%)となりましたが、売上高は 5,509百万円と前連結会計年度に比べ 635百万円の増加(+13.0%)、セグメント利益(営業利益)は 698百万円と前連結会計年度に比べ 18百万円の増加(+2.7%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は21,385百万円と前連結会計年度末に比べ3,366百万円の増加(+18.7%)となりました。これは主として、現金及び預金が1,684百万円増加したことによります。

固定資産は8,340百万円と前連結会計年度末に比べ279百万円の微増(+3.5%)となりました。

この結果、総資産は29,726百万円と前連結会計年度末に比べ3,646百万円の増加(+14.0%)となりました。

## (負債)

流動負債は13,030百万円と前連結会計年度末に比べ2,084百万円の増加(+19.0%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が1,397百万円増加したことによります。

固定負債は3,430百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円の微増(+1.7%)となりました。

この結果、負債合計は16,460百万円と前連結会計年度末に比べ2,141百万円の増加(+15.0%)となりました。

## (純資産)

純資産合計は13,265百万円と前連結会計年度末に比べ1,505百万円の増加(+12.8%)となりました。これは主として、利益剰余金が1,087百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,120百万円増加、投資活動により186百万円減少、財務活動により260百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加し、当連結会計年度末には6,437百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は2,120百万円増加し、前連結会計年度の1,720百万円の流出から3,840百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、仕入債務の増加であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は186百万円減少し、前連結会計年度に比べ9百万円流出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は260百万円減少し、前連結会計年度に比べ186百万円流出が増加しました。主な要因は、長期借入による収入の減少であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や各国財政支援等により、景気は緩やかな回復傾向にありますが、新たな変異株の発生により、新型コロナウイルス感染症の再拡大が起きる等、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、感染拡大の防止策が講じられ、社会活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、設備投資を再開する動きも見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの業績見通しは、売上高23,700百万円、営業利益1,920百万円、経常利益1,970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753	6,437
受取手形及び売掛金	11,075	12,540
仕掛品	1,436	1,257
原材料及び貯蔵品	45	47
その他	722	1,117
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	18,018	21,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,540	1,465
機械装置及び運搬具(純額)	222	255
工具、器具及び備品(純額)	75	74
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	61	79
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	5,579	5,554
無形固定資産		
無形固定資産	34	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	1,306
退職給付に係る資産	494	670
繰延税金資産	871	720
その他	60	57
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,446	2,749
固定資産合計	8,060	8,340
資産合計	26,079	29,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,126	4,505
電子記録債務	1,676	2,694
短期借入金	460	470
リース債務	24	31
未払法人税等	283	432
前受金	3,170	3,673
賞与引当金	424	495
役員賞与引当金	1	0
工事損失引当金	35	35
完成工事補償引当金	191	126
その他	551	563
流動負債合計	10,945	13,030
固定負債		
長期借入金	987	992
リース債務	42	56
役員株式給付引当金	149	192
長期未払金	110	96
退職給付に係る負債	1,047	1,049
資産除去債務	50	50
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	15	22
固定負債合計	3,374	3,430
負債合計	14,319	16,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	8,776	9,864
自己株式	△317	△300
株主資本合計	9,592	10,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	213
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	1	154
その他の包括利益累計額合計	2,168	2,568
純資産合計	11,760	13,265
負債純資産合計	26,079	29,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,711	21,516
売上原価	16,998	17,601
売上総利益	3,712	3,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	173
給料	557	563
賞与	139	125
賞与引当金繰入額	129	148
役員賞与引当金繰入額	1	0
退職給付費用	40	34
役員株式給付引当金繰入額	55	59
法定福利費	130	134
福利厚生費	21	27
旅費交通費及び通信費	109	62
減価償却費	90	89
貸倒引当金繰入額	△1	1
研究開発費	100	167
見積設計費	58	131
その他	358	294
販売費及び一般管理費合計	1,962	2,015
営業利益	1,750	1,900
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	41
為替差益	—	14
受取賃貸料	11	11
その他	7	8
営業外収益合計	68	76
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	34	—
固定資産除却損	0	0
支払手数料	8	3
その他	0	0
営業外費用合計	49	10
経常利益	1,769	1,966



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	76
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	0	76
税金等調整前当期純利益	1,768	1,963
法人税、住民税及び事業税	549	655
法人税等調整額	3	△25
法人税等合計	553	630
当期純利益	1,215	1,333
親会社株主に帰属する当期純利益	1,215	1,333

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,215	1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	247
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△4	153
その他の包括利益合計	△287	400
包括利益	928	1,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928	1,733

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	7,806	△317	8,622
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,215		1,215
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	970	—	970
当期末残高	1,030	103	8,776	△317	9,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	249	△0	2,200	5	2,455	11,077
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する当期純利益						1,215
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	0	—	△4	△287	△287
当期変動額合計	△283	0	—	△4	△287	682
当期末残高	△33	0	2,200	1	2,168	11,760

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	8,776	△317	9,592
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333		1,333
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,087	16	1,104
当期末残高	1,030	103	9,864	△300	10,697

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33	0	2,200	1	2,168	11,760
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する当期純利益						1,333
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	△0	—	153	400	400
当期変動額合計	247	△0	—	153	400	1,505
当期末残高	213	—	2,200	154	2,568	13,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,768	1,963
減価償却費	247	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△64
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,009	46
受取利息及び受取配当金	△49	△41
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	34	△11
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	76
国庫補助金	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037	△1,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132	176
その他の資産の増減額 (△は増加)	△89	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,334	1,397
前受金の増減額 (△は減少)	584	503
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24	8
小計	△997	2,495
利息及び配当金の受取額	49	41
利息の支払額	△6	△6
国庫補助金の受取額	—	73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△766	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160	△178
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△15	△7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	750	500
長期借入金の返済による支出	△448	△485
リース債務の返済による支出	△31	△30
配当金の支払額	△243	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	6,754	4,753
現金及び現金同等物の期末残高	4,753	6,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 220百万円、当連結会計年度末 203百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 659,000株、当連結会計年度 608,725株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (セグメント情報)

—前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)—

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,363	8,473	4,873	20,711	—	20,711	—	20,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	350	5	356	—	356	△356	—
計	7,365	8,823	4,878	21,067	—	21,067	△356	20,711
セグメント利益	134	936	679	1,750	—	1,750	—	1,750

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

—当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)—

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,343	7,663	5,509	21,516	—	21,516	—	21,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	382	9	395	—	395	△395	—
計	8,348	8,045	5,518	21,912	—	21,912	△395	21,516
セグメント利益	422	779	698	1,900	—	1,900	—	1,900

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	594.72円	669.14円
1株当たり当期純利益	61.46円	67.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,760	13,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,760	13,265
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,774	19,824

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,215	1,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,215	1,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,774	19,807

## 4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末659,000株、当連結会計年度末608,725株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度659,000株、当連結会計年度625,483株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		9,758	39.4	10,248	43.2
化工機事業		8,390	33.8	8,335	35.1
エネルギー・環境事業		6,637	26.8	5,158	21.7
合 計		24,786	100.0	23,743	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		7,363	35.6	8,343	38.8
化工機事業		8,473	40.9	7,663	35.6
エネルギー・環境事業		4,873	23.5	5,509	25.6
合 計		20,711	100.0	21,516	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		10,948	48.6	12,853	51.9
化工機事業		2,295	10.2	2,967	12.0
エネルギー・環境事業		9,273	41.2	8,923	36.1
合 計		22,518	100.0	24,744	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		2,141	10.3	2,153	10.0
エンジニアリング事業		2,123	10.2	2,150	10.0
エネルギー・環境事業		18	0.1	2	0.0